



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-6212-2500

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

平成27年6月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,481	9.4	2,009	17.2	2,207	22.8	1,383	△14.7
26年3月期	7,751	14.5	1,714	22.9	1,796	25.0	1,623	107.9

(注)包括利益 27年3月期 1,388百万円 (△19.5%) 26年3月期 1,726百万円 (112.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	287.14	285.86	17.8	24.0	23.6
26年3月期	336.55	334.43	24.2	22.3	22.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,897	8,122	81.9	1,695.57
26年3月期	8,434	7,389	87.1	1,518.77

(参考) 自己資本 27年3月期 8,113百万円 26年3月期 7,348百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,974	△1,067	△690	3,773
26年3月期	1,429	△548	△819	3,555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3,500.00	—	45.00	—	386	23.7	5.7
27年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	479	34.8	6.2
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		37.5	

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割考慮前の金額であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.1	2,110	4.9	2,160	△2.1	1,400	1.2	292.59

(注)当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	4,974,000 株	26年3月期	4,974,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	189,200 株	26年3月期	135,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,817,300 株	26年3月期	4,823,595 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	628	7.6	498	8.4	587	23.0	528	20.3
26年3月期	583	12.7	459	19.8	477	14.7	439	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	109.80	109.31
26年3月期	91.10	90.53

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	4,386	98.6	4,334	98.6		904.87	
26年3月期	4,463	99.3	4,440	99.3		916.57	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,329百万円 26年3月期 4,434百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P. 3、4「セグメント別の平成28年3月期通期業績見通し」及び「平成28年3月期通期業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトにも同日掲載する予定です。また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略(対処すべき課題) .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
6. その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、売上高8,481,428千円(前期比9.4%増)、営業利益2,009,718千円(同17.2%増)となり、経常利益は外国債等の投資に係る為替差益を158,012千円営業外収益計上したこと等もあって2,207,736千円(同22.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は2,176,675千円と前期比6.3%の増益となりました。経常利益が前期比22.8%の増益だったのに対し、税金等調整前当期純利益が同6.3%の増益と増益率が減少した主な要因は、前連結会計年度では関係会社株式売却益からなる特別利益が250,870千円あったのに対して、当連結会計年度では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

当期純利益は1,383,277千円と前期比14.7%の減益となりました。税金等調整前当期純利益が前期比6.3%の増益だったのに対し当期純利益が同14.7%の減益となった要因は、前連結会計年度においては当社子会社間の合併に伴い存続会社が消滅会社から繰延税金資産を計上していなかった税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、その引き継ぎがなかった場合に比べて法人税等税金費用計上額が318百万円減少し当期純利益が大きく計上される結果になっていたのに対して、当連結会計年度はそのような税効果がなかったことによります。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### (経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高5,921,979千円(前期比8.1%増)、営業利益1,249,277千円(同4.5%増)となりました。

大型事業再生コンサルティング案件の減少等により事業再生コンサルティング売上が前期比ほぼ横ばいとどまりましたが、事業承継・M&Aコンサルティング売上が前期比順調に増加したことから、業績は前期比増収増益となりました。

#### (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当連結会計年度における資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高1,163,077千円(前期比30.5%増)、営業利益335,877千円(同57.8%増)となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等のコンサルティング案件の受注が順調であったこと、及び大型M&A仲介案件を売上計上できたこと等M&A関連業務も順調であったことから、業績は前期比増収増益となりました。

#### (不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高702,539千円(前期比19.3%増)、営業利益214,190千円(同65.1%増)となりました。

提携会計事務所との連携による不動産売買仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

#### (F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高642,077千円(前期比2.5%増)、営業利益73,522千円(同12.2%増)となりました。

確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修の実施回数は前期比減少しましたが、法人マーケットでのF P 関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調であったことから、若干ではありますが業績は前期比増収増益となりました。

#### (投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高192,551千円(前期比36.9%減)、営業利益135,180千円(同23.0%増)となりました。

投資事業において所有していた投資株式の売却によるキャピタルゲインがあったことから、業績は前期比増益となりました。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高140,797千円(経営コンサルティング事業70,442千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業55,275千円、不動産コンサルティング事業4,700千円、F P 関連事業10,379千円)が含まれております。

②セグメント別の平成28年3月期通期業績見直し

(経営コンサルティング事業)

現状、事業再生コンサルティングニーズが減少傾向にある一方で、事業成長コンサルティング及び事業承継・M&Aコンサルティングのニーズが高まってきておりますので、この変化に対応すべく「事業再生コンサルティング」中心のビジネスモデルから「事業成長コンサルティング」「事業承継・M&Aコンサルティング」を加えた三本柱とするビジネスモデルへの変換に取り組んでおり、平成27年4月に組織体制の再構築を行いました。

平成28年3月期は上述したようなビジネスモデルの変換時期ではありますが、事業承継・M&Aコンサルティングは順調に拡大すると見込んでおりますので、全体では順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

平成28年3月期は、引き続きファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務では安定的な受注を見込んでおり、また、営業拠点である証券会社との連携のもと推し進めているM&A関連業務も順調に拡大すると見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

良好な事業環境の下、成長が期待できる事業であると見込んでいることから、営業拠点の拡充、人員採用等を積極的に行うことにより、早期での事業規模拡大を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

平成28年3月期は、新卒採用を本格的に行ったこと等、中長期的な人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、不動産市況の変化に合わせ幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定的な利益確保を目指してまいります。

今後の中長期的な事業成長のために、新卒採用等による人材の採用・育成に最注力し、組織基盤構築を迅速に進めてまいります。

また、提携会計事務所数の増加及び既提携会計事務所との連携強化等による営業基盤構築も引き続き注力してまいります。

(FP関連事業)

平成28年3月期は、法人マーケットにおいて研修ニーズが高まっておりますので、FP関連の企業実務研修及び営業スキル研修等の研修メニューの拡充・提案を積極的に実行することにより、前期比増収増益を確保できると見込んでおります。

また、相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)は、事業成長スピードが当初想定よりも遅い状況ではありますが、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力し、利益確保を目指してまいります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション壱号ファンドは、残存投資額が7,530千円と少額になっておりますが、この残存投資株式については少なくとも損失を発生させない売却を目指してまいります。

キャピタルソリューション弐号ファンド(ファンド総額10億円)は、投資はほとんど実行しておりませんが、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットに慎重に投資案件を発掘してまいります。

投資事業において所有する投資株式(優先株式)についても引き続き売却実現を目指してまいります。

③平成28年3月期通期業績見通し

経営コンサルティング事業は、事業再生コンサルティングニーズが減少傾向という不安要素はあるものの、このニーズ変化に対応すべく組織変換を迅速に進めていること、及び事業承継・M&Aコンサルティングが順調に拡大すると見込んでいることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、M&A関連業務を中心に順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業、FP関連事業は、各々安定した業績を確保できるものと見込んでおります。

投資・ファンド事業は、平成27年3月期は投資株式の売却等により135,180千円の営業利益を計上することができましたが、平成28年3月期については現時点では、投資株式売却損益を計上する見込みはありません。

以上より、平成28年3月期における当社グループの通期連結業績は、売上高9,000百万円、営業利益2,110百万円、経常利益2,160百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	9,000	2,110	2,160	1,400

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得による支出1,008,207千円、配当金の支払額434,000千円、自己株式の取得による支出199,736千円、売上債権の増加額192,464千円、法人税等の支払額174,138千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が2,176,675千円あったこと、その他の負債の増加額191,301千円があったこと等から218,025千円の資金増(前年同期は62,129千円の資金増)となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は3,773,660千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,974,349千円(前期は1,429,961千円の資金増)となりました。

これは、売上債権の増加額192,464千円、法人税等の支払額174,138千円等があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,176,675千円あったこと、その他の負債の増加額191,301千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,067,080千円(前期は548,497千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券からの分配による収入34,186千円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出1,008,207千円(主として米国財務省証券及び豪国債の購入)、有形固定資産の取得による支出66,843千円(主として福利厚生施設の購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、690,258千円(前期は819,771千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額434,000千円、自己株式の取得による支出199,736千円、少数株主への分配金の支払額32,714千円があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	71.8	71.5	78.5	87.1	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.4	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	179.4	115.2	412.4	3,815.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

当連結会計年度(平成27年3月期)は、当期純利益が計画比増益となったこと等から、期末配当を従来予想より1株当たり10円増配し、1株当たり55円とすることにいたしました。(第2四半期末配当1株当たり45円、期末配当1株当たり55円、年間合計1株当たり100円)

併せて取得株式総数60,000株を上限、取得価額総額200,000千円を上限とする自己株式の取得を行うことに決定いたしました(取得期間は平成27年5月1日から平成28年3月18日まで。平成27年4月28日取締役会において決定)。

平成28年3月期につきましては、当社グループの通期連結業績見込、当社財政状態、経済情勢等を鑑み、第2四半期末配当を1株当たり55円、期末配当を1株当たり55円、年間合計1株当たり110円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

② 投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション番号ファンド及び式号ファンドを運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資事業会社においても、株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション番号及び式号ファンドは、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

③ F P 関連事業の商品構成

従来より、教育研修事業の売上高のうちF P 資格取得講座及びF P 実務研修を中心としたF P 教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修事業においてはF P 教育関連売上高への依存度が高いため、今後のF P 資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに子会社12社により構成されております。経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、FPの資格取得講座販売及びFP関連研修を中心としたFP関連事業、事業承継ファンド等ファンドの設立・運営及び投資を行う投資・ファンド事業を展開しております。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業の内容は次のとおりです。

会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)	—————	純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	事業再生コンサルティング 事業成長コンサルティング 事業承継コンサルティング M&Aコンサルティング	経営コンサルティング事業
山田FAS(株)	M&A・企業再編の財務アドバイザー業務 M&A仲介プロフェッショナルサービス バリュエーション業務 オーナー経営者の資産管理コンサルティング	資本・株式・株主に関する コンサルティング事業
山田不動産コンサルティング(株)	不動産コンサルティング 不動産売買仲介 不動産賃貸仲介・管理 住宅販売仲介	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	FP関連の資格取得講座販売、FP実務研修 確定拠出年金(DC)研修 相続手続サービス(商品名「相続あんしんサポート」)	FP関連事業
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資・ファンド事業
キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合 キャピタルソリューション弐号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	

(注) 上記の他、経営コンサルティング事業子会社1社、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業子会社1社、不動産コンサルティング事業子会社2社、FP関連事業会社1社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

##### ② 当社グループの経営方針

当社グループは、引き続き基盤事業であるコンサルティング事業の安定的な事業展開によるグループの成長を図ってまいります。

セグメント別の経営方針は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業は「事業再生コンサルティング」中心から「事業成長コンサルティング」「事業承継・M&Aコンサルティング」を加えた三本柱とするビジネスモデルへの変換を行い、あらゆる経営課題を解決できるコンサルティングファームとしての体制を早期に確立し、更なる事業拡大を行ってまいります。特に事業再生を切り口としたM&Aコンサルティング及び事業承継コンサルティングにつきましては、人員増強等により組織体制を強化し積極的に拡大してまいります。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業は、主としてファイナンシャルアドバイザー業務及びM&A関連業務を行っております。良好な事業環境の下、営業拠点である証券会社との連携のもと推し進めているM&A関連業務を中心に今後成長が期待できる事業であると見込んでおり、積極的な人員増強等による事業基盤の強化を行い、早期での事業規模拡大を目指してまいります。

不動産コンサルティングは、中長期的な事業成長を図るため、新卒採用等の人材確保育成の先行投資を行い、組織基盤構築に最注力してまいります。併せて提携会計事務所数を増加させるとともに既提携会計事務所との連携を更に強化する等、営業基盤構築・強化を行い、中長期での事業規模拡大を目指してまいります。

F P 関連事業は、F P に関する資格取得講座・研修、金融機関等に対する企業実務研修、相続手続に関するサポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）等を行っております。相続手続に関するサポート業務につきましては中長期的には当社グループの一翼を担う事業とすべく、積極的に事業展開してまいります。

投資・ファンド事業は、主に事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っており、今後も慎重に投資案件を発掘してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいります。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図り当社グループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、今後も資本運用効率を計る尺度としての「自己資本当期純利益率(ROE)」20%越えを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略(対処すべき課題)

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業における戦略は、中堅・中小企業のあらゆる経営課題を「真」に解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、中堅・中小企業に対する「No.1コンサルティング集団」の地位を確立することにあります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 「事業再生コンサルティング」中心から「事業成長コンサルティング」「事業承継・M&Aコンサルティング」を加えた三本柱とするビジネスモデルへの変換
- 2) 事業承継・M&Aコンサルティングの本格事業化
- 3) コンサルティング能力の強化(競合差別化、高品質化、業務効率化(仕組化))
- 4) 中国・アジア関連コンサルティング体制の構築(日系企業の中国・アジアへの進出支援、現場改善支援等)
- 5) BtoCビジネスへの取り組み
- 6) 新卒採用に加え、多種多様な専門家(会計専門家、メーカー・小売・経営経験者等)の採用等積極的な増員

②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業における戦略は、「資本・株式・株主」に関するコンサルティングのプロフェッショナル集団として業界内認知を獲得し、ファイナンシャルアドバイザー業務における独立系シェアNo.1を目指すことにあります。重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 大手証券会社等の金融機関とのネットワーク強化による営業基盤の構築・強化
- 2) 証券会社等金融機関とのネットワークの活用による「M&A関連業務」の強力な推進
- 3) 上場企業・優良未上場企業のオーナーに対する「資産管理・相続・事業承継コンサルティング」の推進
- 4) 地方拠点展開の開始
- 5) 会計専門家を中心とした積極的な増員

③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 中長期的な事業成長を図るため、新卒採用を行う等積極的な人員確保育成による組織基盤の構築
- 2) 提携会計事務所数の増加及び既提携会計事務所との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- 3) 物納コンサルティング、相続・事業承継対策、不動産有効活用提案ビジネス等を切り口とした幅広いコンサルティング受注体制の整備・拡充
- 4) 賃貸管理を中心としたストックビジネスの強化

④FP関連事業

FP関連事業における戦略は、堅実かつ積極的な事業活動を通じてFP業界内外における評価・認知度の更なる向上を図り、FP教育研修業界でのシェア拡大を目指すこと、及びこれまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、FP周辺分野での新事業を実現することにあります。

重点戦略は次のとおりであります。

- 1) 証券・保険業界等既存マーケットの深掘と大手銀行・地方銀行・不動産業界等新規マーケットの開拓
- 2) 企業実務研修ニーズを的確に捉えたオーダーメイド研修メニューの拡充、拡販
- 3) 相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)の早期の事業的規模への拡大

⑤投資・ファンド事業

キャピタルソリューション番号ファンドは、残存投資株式の売却を目指してまいります。

キャピタルソリューション番号ファンドは、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,858,719	4,325,702
受取手形及び売掛金	566,342	758,807
有価証券	—	8,595
営業投資有価証券	881,432	841,432
商品及び製品	16,994	22,523
原材料及び貯蔵品	433	447
繰延税金資産	187,545	178,042
その他	303,937	203,162
貸倒引当金	△3,696	△927
流動資産合計	5,811,708	6,337,786
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	160,616	171,456
減価償却累計額	△67,329	△76,856
建物及び構築物(純額)	93,287	94,599
土地	61,359	74,653
その他	142,527	155,596
減価償却累計額	△107,688	△119,686
その他(純額)	34,838	35,910
有形固定資産合計	189,485	205,162
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,554	1,391
その他	22,269	17,721
無形固定資産合計	23,823	19,112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,673,682	2,748,886
敷金及び保証金	270,730	298,475
繰延税金資産	20,038	29,661
その他	463,285	275,540
貸倒引当金	△19,683	△17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	3,335,086
固定資産合計	2,621,362	3,559,361
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,701	813
繰延資産合計	1,701	813
資産合計	8,434,772	9,897,961

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	97,517
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	607,732
賞与引当金	95,931	98,949
その他	676,027	870,137
流動負債合計	977,502	1,704,336
固定負債		
社債	30,000	—
繰延税金負債	21,139	54,894
その他	16,137	16,226
固定負債合計	67,277	71,121
負債合計	1,044,779	1,775,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	5,346,914
自己株式	△186,153	△371,795
株主資本合計	7,335,854	8,093,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	16,866
為替換算調整勘定	1,546	2,949
その他の包括利益累計額合計	12,894	19,815
新株予約権	5,427	4,510
少数株主持分	35,816	4,987
純資産合計	7,389,992	8,122,503
負債純資産合計	8,434,772	9,897,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,751,191	8,481,428
売上原価	1,034,043	901,264
売上総利益	6,717,148	7,580,163
販売費及び一般管理費	※1 5,002,722	※1 5,570,445
営業利益	1,714,425	2,009,718
営業外収益		
受取利息	37,121	44,865
受取配当金	7,263	7,175
為替差益	17,957	158,012
新株予約権戻入益	499	86
貸倒引当金戻入額	33,240	—
その他	4,186	4,441
営業外収益合計	100,267	214,581
営業外費用		
支払利息	3,592	532
投資事業組合運用損	6,625	9,769
その他	7,828	6,261
営業外費用合計	18,045	16,563
経常利益	1,796,647	2,207,736
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	—
特別利益合計	250,870	—
特別損失		
減損損失	—	※2 31,060
特別損失合計	—	31,060
税金等調整前当期純利益	2,047,518	2,176,675
法人税、住民税及び事業税	279,797	763,942
法人税等調整額	47,658	30,863
法人税等合計	327,456	794,805
少数株主損益調整前当期純利益	1,720,062	1,381,869
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96,676	△1,407
当期純利益	1,623,385	1,383,277

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,720,062	1,381,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,730	5,519
為替換算調整勘定	1,092	1,402
その他の包括利益合計	※1.※2 6,823	※1.※2 6,921
包括利益	1,726,885	1,388,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,630,208	1,390,199
少数株主に係る包括利益	96,676	△1,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	1,599,538	1,518,533	3,135,391	△232,486	611	6,021,587
当期変動額						
剰余金の配当			△337,088			△337,088
当期純利益			1,623,385			1,623,385
自己株式の取得						—
自己株式の処分			△17,751	46,332		28,581
自己株式申込証拠金					△611	△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,268,545	46,332	△611	1,314,266
当期末残高	1,599,538	1,518,533	4,403,936	△186,153	—	7,335,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,616	454	6,071	12,544	119,076	6,159,279
当期変動額						
剰余金の配当						△337,088
当期純利益						1,623,385
自己株式の取得						—
自己株式の処分						28,581
自己株式申込証拠金						△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,730	1,092	6,823	△7,117	△83,260	△83,554
当期変動額合計	5,730	1,092	6,823	△7,117	△83,260	1,230,712
当期末残高	11,347	1,546	12,894	5,427	35,816	7,389,992



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	1,599,538	1,518,533	4,403,936	△186,153	—	7,335,854
当期変動額						
剰余金の配当			△434,002			△434,002
当期純利益			1,383,277			1,383,277
自己株式の取得				△199,736		△199,736
自己株式の処分			△6,297	14,094		7,797
自己株式申込証拠金						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	942,978	△185,642	—	757,336
当期末残高	1,599,538	1,518,533	5,346,914	△371,795	—	8,093,189

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,347	1,546	12,894	5,427	35,816	7,389,992
当期変動額						
剰余金の配当						△434,002
当期純利益						1,383,277
自己株式の取得						△199,736
自己株式の処分						7,797
自己株式申込証拠金						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,519	1,402	6,921	△917	△30,828	△24,824
当期変動額合計	5,519	1,402	6,921	△917	△30,828	732,511
当期末残高	16,866	2,949	19,815	4,510	4,987	8,122,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,047,518	2,176,675
減価償却費	33,025	33,143
減損損失	—	31,060
のれん償却額	162	162
関係会社株式売却損益(△は益)	△250,870	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,575	△4,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,311	3,018
受取利息及び受取配当金	△44,384	△52,040
支払利息	3,592	532
為替差損益(△は益)	△17,957	△158,012
投資事業組合運用損益(△は益)	6,625	9,769
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	176,560	40,000
売上債権の増減額(△は増加)	11,619	△192,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	197	△5,543
仕入債務の増減額(△は減少)	3,552	46,658
その他の資産の増減額(△は増加)	11,949	△26,079
その他の負債の増減額(△は減少)	54,885	191,301
小計	2,015,211	2,093,208
利息及び配当金の受取額	48,959	55,797
利息の支払額	△3,466	△517
法人税等の支払額	△630,742	△174,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,961	1,974,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△515,814	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	50,036
有形固定資産の取得による支出	△19,960	△66,843
無形固定資産の取得による支出	△6,128	△1,563
投資有価証券の取得による支出	△321,289	△1,008,207
投資有価証券からの分配による収入	28,970	34,186
関係会社株式の売却による収入	268,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,310	△40,405
敷金及び保証金の回収による収入	3,377	4,324
貸付金の回収による収入	30,000	27,240
その他投資による支出	△15,213	△15,847
その他投資による収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,497	△1,067,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△250,000	—
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
少数株主からの出資受入れによる収入	3,435	3,294
自己株式の処分による収入	19,957	6,044
自己株式の取得による支出	—	△199,736
配当金の支払額	△336,863	△434,000
少数株主への分配金の支払額	△183,372	△32,714
その他	△2,928	△3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,771	△690,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	1,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,129	218,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,555,635	※ 3,773,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与等	3,456,488千円	3,846,662千円
賞与引当金繰入額	95,931	98,949
家賃管理費	308,502	330,381

※2 減損損失

当連結会計年度における減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社グループ本社(東京都千代田区)	事務所用設備	建物及び構築物	28,132
大阪支店(大阪府大阪市)	事務所用設備	建物及び構築物	2,928

当社グループは、本社事務所及び大阪支店事務所の増床・フロア移転の意思決定をし、本社及び大阪支店事務所用設備のうち、将来使用見込みのない固定資産について残存帳簿価額を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,796千円	8,341千円
組替調整額	—	—
計	8,796	8,341
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,092	1,402
組替調整額	—	—
計	1,092	1,402
税効果調整前合計	9,889	9,743
税効果額	△3,065	△2,822
その他の包括利益合計	6,823	6,921

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	8,796千円	8,341千円
税効果額	△3,065	△2,822
税効果調整後	5,730	5,519
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,092	1,402
税効果額	—	—
税効果調整後	1,092	1,402
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,889	9,744
税効果額	△3,065	△2,822
税効果調整後	6,823	6,921

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	49,740	4,924,260	—	4,974,000
合計	49,740	4,924,260	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	1,691	146,322	12,613	135,400
合計	1,691	146,322	12,613	135,400

(注) 1. 普通株式数の増加4,924,260株及び普通株式の自己株式の増加146,322株は、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株を100株にする株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,613株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,427
合計		—	—	—	—	—	5,427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	168,917	3,500	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	—	—	4,974,000
合計	4,974,000	—	—	4,974,000
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	135,400	62,700	8,900	189,200
合計	135,400	62,700	8,900	189,200

(注) 1. 普通株式数の自己株式の増加62,700株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,510
合計		—	—	—	—	—	4,510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	216,265	45	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	263,164	利益剰余金	55	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,858,719千円	4,325,702千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△303,084	△560,637
有価証券(MMF)	—	8,595
現金及び現金同等物	3,555,635	3,773,660

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・事業成長・事業承継・M&Aコンサルティング等を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、M&A・財務アドバイザー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続手続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,417,440	826,026	587,114	615,360	305,250	7,751,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,635	64,976	1,505	10,647	—	137,764
計	5,478,075	891,002	588,619	626,007	305,250	7,888,956
セグメント利益	1,194,884	212,779	129,717	65,517	109,857	1,712,756
セグメント資産	4,420,062	783,642	764,612	470,843	925,958	7,365,120
その他の項目						
減価償却費	22,237	3,945	2,426	3,986	108	32,703
のれんの償却額	—	—	162	—	—	162
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,412	3,907	1,264	5,320	—	21,905



当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング 事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資・ファン ド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,851,537	1,107,802	697,839	631,697	192,551	8,481,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,442	55,275	4,700	10,379	—	140,797
計	5,921,979	1,163,077	702,539	642,077	192,551	8,622,226
セグメント利益	1,249,277	335,877	214,190	73,522	135,180	2,008,048
セグメント資産	5,411,968	1,208,408	922,585	508,456	859,570	8,910,987
その他の項目						
減価償却費	20,472	4,465	2,367	5,526	—	32,831
のれんの償却額	—	—	162	—	—	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,904	8,320	663	588	—	70,476

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,888,956	8,622,226
セグメント間取引消去	△137,764	△140,797
連結財務諸表の売上高	7,751,191	8,481,428

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,712,756	2,008,048
セグメント間取引消去	1,669	1,669
連結財務諸表の営業利益	1,714,425	2,009,718

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,365,120	8,910,987
セグメント間債権の相殺消去	△114,435	△120,256
全社資産(注)	1,184,086	1,107,229
連結財務諸表の資産合計	8,434,772	9,897,961

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度	前連結会計年 度	当連結会計年 度
減価償却費	32,703	32,831	321	312	33,025	33,143
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,905	70,476	4,780	—	26,685	70,476

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,518.77円	1,695.57円
1株当たり当期純利益	336.55円	287.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	334.43円	285.86円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,623,385	1,383,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,623,385	1,383,277
期中平均株式数(株)	4,823,595	4,817,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,499	21,584
(うち新株予約権)(株)	(30,499)	(21,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

2. 自己株式の取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 60,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.25%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000千円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成27年5月1日から平成28年3月18日                         |

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。

6. その他

該当事項はありません。